

令和5年度

事業報告書

公益財団法人広島平和文化センター

目 次

事業報告書	
1 設立目的及び概況 -----	1
2 役員等の状況 -----	2
3 理事会等の開催 -----	5
4 定款の変更 -----	9
5 職員の状況 -----	9
6 事業の実施状況等	
I 事業の実施状況	
(1) 公益目的事業1(平和推進事業)	
ア 被爆体験継承普及事業 -----	1 1
イ 平和意識高揚事業 -----	1 8
ウ 国際平和推進事業 -----	2 1
エ 施設の管理運営 -----	2 7
(2) 公益目的事業2(国際交流・協力事業)	
ア 国際交流・協力推進事業 -----	3 1
イ 国際化推進事業 -----	3 4
ウ ひろしま奨学金支給事業 -----	4 0
(3) 収益事業等	
ア 広島平和記念資料館での収益事業 -----	4 1
イ 広島国際会議場での収益事業 -----	4 1
ウ 広島国際会議場の管理運営 -----	4 1
II 無償使用貸借資産 -----	4 2
III 事業報告の附属明細書 -----	4 2

事業報告書

令和5年度公益財団法人広島平和文化センター事業報告書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 設立目的及び概況

(1) 設立目的

広島の被爆体験を根底に据え、その継承を図るとともに、国内外の平和研究機関、関係団体等と連携し、全人類的な視野に立って、平和思想の普及と国際相互理解・協力の増進を図り、もって世界平和の推進と人類の福祉の増進に寄与することを目的とする。

(2) 概況

ア 設立年月日

昭和51年4月1日

イ 基本財産

設立当初の基本財産は1,000万円(全額広島市出資)であったが、その後13億4,569万699円を増額し、令和3年度～4年度に3,224万円処分した。現在の基本財産は13億2,345万699円(うち広島市出資11億7,424万9,043円)である。

ウ 実施事業

実施事業は、次のとおりである。

- (ア) 平和の推進及び国際交流・協力に関する調査研究
- (イ) 原爆被爆の実相、平和の推進及び国際交流・協力に関する国内外の資料・情報等の収集、整理及び活用
- (ウ) 平和の推進及び国際交流・協力に関する国際会議、講座、講演会、展示会等の開催
- (エ) 国内外の研究所、市民団体等との交流並びに平和の推進及び国際交流・協力活動に対する助成
- (オ) 平和の推進及び国際交流・協力に関する出版物の刊行及び頒布並びに記念品の製作・販売

- (カ) 平和の推進及び国際交流・協力に関する施設の管理の受託
- (キ) その他公益財団法人広島平和文化センターの目的を達成するために必要な事業

2 役員等の状況

(1) 役員等の数

会 長	1 人
理 事 長	1 人
副理事長	1 人
常務理事	1 人
理 事	1 8 人
監 事	2 人
評 議 員	1 4 人

(2) 理事・監事

ア 事業年度中の理事・監事の異動は、次のとおりである。

異 動 年 月 日	役 職	氏 名	異動内容
令和5年 4月 1日	理 事	川 上 俊 幸	就 任
〃	〃	谷 史 郎	就 任
〃	〃	西 本 尚 士	就 任
〃	〃	東 幸 仁	就 任
〃	〃	村 岡 啓 道	就 任
〃	監 事	田 口 依 久 夫	就 任
令和5年 6月 28日	理 事	荒 瀬 尚 美	重 任
〃	〃	池 田 紘 美	重 任
〃	〃	大 芝 亮	重 任
〃	〃	香 川 剛 廣	重 任
〃	〃	川 上 俊 幸	重 任
〃	〃	川 野 徳 幸	重 任
〃	〃	神 部 泰	重 任
〃	〃	岸 本 伸 三	重 任
〃	〃	ピーター・ゴールズベリ	重 任
〃	〃	高 橋 克 浩	重 任

異 動 年 月 日	役 職	氏 名	異 動 内 容
令和5年 6月28日	理 事	竹 井 幸 義	重 任
〃	〃	谷 史 郎	重 任
〃	〃	茶 幡 博 子	重 任
〃	〃	西 本 尚 士	重 任
〃	〃	延 本 真 栄 子	重 任
〃	〃	畑 口 實	重 任
〃	〃	東 幸 仁	重 任
〃	〃	松 井 一 實	重 任
〃	〃	宮 田 俊 範	重 任
〃	〃	村 岡 啓 道	重 任
〃	〃	頼 信 直 枝	重 任
〃	〃	渡 部 朋 子	重 任
〃	〃	小 川 順 子	退 任
〃	〃	柴 田 幸 子	退 任
〃	監 事	田 口 依 久 夫	重 任
〃	〃	廣 江 裕 治	重 任
〃	代 表 理 事	松 井 一 實	重 任
〃	〃	香 川 剛 廣	重 任
令和5年12月31日	理 事	池 田 紘 美	辞 任
令和6年 1月 1日	〃	宮 原 大	就 任
令和6年 3月31日	〃	荒 瀬 尚 美	辞 任
〃	〃	川 上 俊 幸	辞 任

イ 令和6年3月31日現在の理事・監事は、次のとおりである。

役 職	氏 名	就 任 年 月 日
会 長	松 井 一 實	平成23年 4月11日
理 事 長	香 川 剛 廣	令和 5年 2月 1日
副 理 事 長	谷 史 郎	令和 5年 4月 1日
常 務 理 事	荒 瀬 尚 美	令和 3年 4月 1日
理 事	大 芝 亮	平成31年 4月 1日
〃	川 上 俊 幸	令和 5年 4月 1日
〃	川 野 徳 幸	平成29年 4月 1日
〃	神 部 泰	平成28年12月26日

役 職	氏 名	就 任 年 月 日
〃	岸 本 伸 三	平成 23 年 4 月 1 日
〃	ヒーター・ゴールズベリ	平成 23 年 4 月 1 日
〃	高 橋 克 浩	令和 3 年 4 月 1 日
〃	竹 井 幸 義	令和 4 年 4 月 1 日
〃	茶 幡 博 子	平成 23 年 4 月 1 日
〃	西 本 尚 士	令和 5 年 4 月 1 日
〃	延 本 真栄子	平成 23 年 4 月 1 日
〃	畑 口 實	令和 4 年 4 月 23 日
〃	東 幸 仁	令和 5 年 4 月 1 日
〃	宮 田 俊 範	令和 2 年 2 月 1 日
〃	宮 原 大	令和 6 年 1 月 1 日
〃	村 岡 啓 道	令和 5 年 4 月 1 日
〃	頼 信 直 枝	令和 2 年 4 月 1 日
〃	渡 部 朋 子	平成 23 年 4 月 1 日
監 事	田 口 依久夫	令和 5 年 4 月 1 日
〃	廣 江 裕 治	令和 4 年 4 月 1 日

(3) 評議員

ア 事業年度中の評議員の異動は、次のとおりである。

異 動 年 月 日	役 職	氏 名	異動内容
令和 5 年 6 月 28 日	評 議 員	池 上 忍	重 任
〃	〃	植 野 実智成	重 任
〃	〃	大久保 和 子	重 任
〃	〃	神 谷 研 二	重 任
〃	〃	栗 原 理	重 任
〃	〃	鈴 木 由美子	就 任
〃	〃	高 橋 裕 和	重 任
〃	〃	多 田 <small>チャントーン</small>	重 任
〃	〃	古 谷 章 子	重 任
〃	〃	箕 牧 智 之	重 任
〃	〃	矢 野 泉	重 任
〃	〃	山 田 豊 子	重 任

	〃	〃	山 本 匡	重 任
	〃	〃	若 林 真 一	重 任
令和 5 年	6 月 2 8 日	評 議 員	片 岡 勝 子	退 任
	〃	〃	丹 羽 太 貫	退 任
令和 5 年	6 月 3 0 日	〃	大久保 和 子	辞 任
令和 5 年	7 月 1 日	〃	砂子田 淳 子	就 任
令和 5 年	1 2 月 3 1 日	〃	高 橋 裕 和	辞 任
令和 6 年	1 月 1 日	〃	森 信 秀 一 郎	就 任

イ 令和 6 年 3 月 3 1 日現在の評議員は次のとおりである。

役 職	氏 名	就 任 年 月 日
評 議 員	池 上 忍	平成 2 3 年 4 月 1 日
〃	植 野 実智成	令和 元 年 1 1 月 1 2 日
〃	神 谷 研 二	令和 元 年 7 月 1 日
〃	栗 原 理	令和 2 年 6 月 2 3 日
〃	鈴 木 由美子	令和 5 年 6 月 2 8 日
〃	砂子田 淳 子	令和 5 年 7 月 1 日
〃	多 田 <small>チャントーン</small>	平成 2 3 年 4 月 1 日
〃	古 谷 章 子	平成 2 3 年 4 月 1 日
〃	箕 牧 智 之	令和 3 年 1 1 月 1 日
〃	森 信 秀 一 郎	令和 6 年 1 月 1 日
〃	矢 野 泉	令和 4 年 4 月 1 日
〃	山 田 豊 子	令和 4 年 4 月 2 7 日
〃	山 本 匡	令和 4 年 7 月 2 1 日
〃	若 林 真 一	平成 3 1 年 4 月 1 日

3 理事会等の開催

(1) 理事会

開催年月日	開催回数	付 議 事 項	審議結果
令和 5 年 4 月 1 日 (決議の省略)	第 1 回	1 常務理事の選定について (第 1 号議案)	選 定

開催年月日	開催回数	付 議 事 項	審議結果
令和5年 5月25日	第2回	<p>1 職員の職務に係る倫理の保持に関する状況及び職員の職務に係る倫理の保持に関して講じた施策に関する報告について (報告第1号)</p> <p>2 令和4年度公益財団法人広島平和文化センター事業報告及び決算について (第2号議案)</p> <p>3 公益財団法人広島平和文化センター定款の一部改正について (第3号議案)</p>	<p>終了</p> <p>承認</p> <p>原案可決</p>
令和5年 5月31日 (決議の省略)	第3回	<p>1 公益財団法人広島平和文化センター評議員会の日程の変更について (第4号議案)</p>	原案可決
令和5年 6月28日 (決議の省略)	第4回	<p>1 会長の選定について (第5号議案)</p> <p>2 理事長の選定について (第6号議案)</p> <p>3 副理事長(常務理事事務取扱)の選定について (第7号議案)</p> <p>4 常務理事の選定について (第8号議案)</p>	<p>選定</p> <p>選定</p> <p>選定</p> <p>選定</p>
令和5年 7月1日 (決議の省略)	第5回	<p>1 令和5年度公益財団法人広島平和文化センター収支予算の補正について (第9号議案)</p>	原案可決

開催年月日	開催回数	付 議 事 項	審議結果
令和5年 8月31日 (決議の省略)	第6回	1 令和5年度公益財団法人広島平和文化センター収支予算の補正について (第10号議案)	原案可決
令和5年 10月12日	第7回	1 公益財団法人広島平和文化センター評議員会の開催について (第11号議案) 2 公益財団法人広島平和文化センター令和5年度事業実施状況報告(4月～8月分)について (報告第2号)	原案可決 終 了
令和5年 12月20日 (決議の省略)	第8回	1 令和5年度公益財団法人広島平和文化センター収支予算の補正について (第12号議案)	原案可決
令和6年 2月1日 (決議の省略)	第9回	1 令和5年度公益財団法人広島平和文化センター収支予算の補正について (第13号議案)	原案可決
令和6年 3月21日	第10回	1 令和6年度公益財団法人広島平和文化センター事業計画及び収支予算について (第14号議案)	原案可決

(2) 評議員会

開催年月日	開催回数	付 議 事 項	審議結果
令和5年 4月1日 (決議の省略)	第1回	1 理事の選任について (第1～5号議案) 2 監事の選任について (第6号議案) 3 公益財団法人広島平和文化	選 任 選 任 原案可決

開催年月日	開催回数	付 議 事 項	審議結果
		センター役員等の報酬、費用弁償等支給規程の一部改正について (第7号議案)	
令和5年 6月28日	第2回	1 令和4年度公益財団法人広島平和文化センター事業報告について (報告第1号) 2 令和4年度公益財団法人広島平和文化センター決算について (第8号議案) 3 評議員の選任について (第9～22号議案) 4 理事の選任について (第23～44号議案) 5 監事の選任について (第45号～46号議案) 6 公益財団法人広島平和文化センター定款の一部改正について (第47号議案)	終了 承認 選任 選任 選任 原案可決
令和5年 7月1日 (決議の省略)	第3回	1 令和5年度公益財団法人広島平和文化センター収支予算の補正について (第48号議案) 2 評議員の選任について (第49号議案)	承認 選任
令和5年 8月31日 (決議の省略)	第4回	1 令和5年度公益財団法人広島平和文化センター収支予算の補正について (第50号議案)	承認

開催年月日	開催回数	付 議 事 項	審議結果
令和5年 12月20日 (決議の省略)	第5回	1 令和5年度公益財団法人広島平和文化センター収支予算の補正について (第51号議案) 2 評議員の選任について (第52号議案) 3 理事の選任について (第53号議案)	承認 選任 選任
令和6年 2月1日 (決議の省略)	第6回	1 令和5年度公益財団法人広島平和文化センター収支予算の補正について (第54号議案)	承認
令和6年 3月29日	第7回	1 令和6年度公益財団法人広島平和文化センター事業計画及び収支予算について (第55号議案) 2 理事の選任について (第56号議案)	承認 選任

4 定款の変更

事業年度中の定款の変更は次のとおりである。

新たに副理事長の役職を置くため、規定中の該当箇所に「副理事長」の項目を追加することとし、評議員会において議決に加わることのできる評議員の3分の2以上の同意による決議を経た日から施行することとした。(令和5年6月28日第2回評議員会で決議)

5 職員の状況

令和6年3月31日現在の職員の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	局 長 級	部 長 級	課 長 級	課 長 補 佐 級	係 長 級	主 事	非 常 勤	計
総 務 課		2	1	2	4	2	16	27
施 設 課				1	3			4
平和市民連帯課			1		2	2		5
平和首長会議運営課			1		2	8	2	13
国際市民交流課		1		1	1	4	7	14
学 芸 課	1	1		1	2	9	8	22
啓 発 課		1		1	1	7	2	12
国際会議場	1			1	2	4	4	12
国立広島原爆死没者 追悼平和祈念館	1			1		8	7	17
計	3	5	3	8	17	44	46	126

(注) 局長級に平和記念資料館長、国際会議場館長及び国立広島原爆死没者追悼平和祈念館長を、部長級に総務部長、参事、国際市民交流担当部長及び平和記念資料館副館長を、課長補佐級に主幹、国際会議場副館長及び国立広島原爆死没者追悼平和祈念館副館長を、係長級に主査、主任及び国際会議場館長代理を、主事に学芸員をそれぞれ含む。

6 事業の実施状況等（決算額の一部は人件費を含む）

I 事業の実施状況

(1) 公益目的事業1（平和推進事業）

ア 被爆体験継承普及事業

(7) 修学旅行生への被爆体験講話等（決算額：874万2千円）

- a 被爆の実相を次の世代に正しく伝え、平和意識の高揚を図るため、学校等の依頼を受け、修学旅行生を始めとする国内外からの来訪者等を対象に、被爆体験証言者による被爆体験講話や原爆記録ビデオ等の上映を行った。また、夏休み期間中に事前予約不要かつ無料の講話を開催した。

・被爆体験講話等実施件数

区 分	件 数	参 加 人 数
小 学 校	683 (635) 件	47,087 (44,427) 人
中 学 校	311 (294)	32,695 (31,418)
高等学校	148 (137)	19,055 (18,131)
そ の 他	703 (490)	14,626 (12,266)
計	1,845 (1,556)	113,463 (106,242)

※（ ）内は財団委嘱の講師による被爆体験講話で内数

- b 被爆者の記憶に残る被爆当時の光景を後世に残すとともに、若い世代への被爆体験の継承を図るため、証言者と高校生が共同で「原爆の絵」を制作し、完成した作品を被爆体験講話等に活用することになっている。

- ・制作協力校：広島市立基町高等学校
- ・制作数：16作品（令和6年夏に完成予定）

(イ) ヒロシマ・ピース・ボランティア事業（決算額：321万3千円）

被爆体験継承の推進を図るため、平和記念公園内の慰霊碑等のボランティアによる解説を行った。

- ・ボランティア登録者数：202人（令和6年3月31日現在）
- ・活動実績

公園内移動解説：3,428団体（19,621人）

※ 館内混雑の影響により、広島平和記念資料館の展示解説を休止中。

(ウ) 被爆者証言ビデオの制作（決算額：239万3千円）

被爆の実相を国内外の次の世代に継承するため、広島県内在住の被爆者の証言映像を記録し、保存するとともに、複製したDVD等の貸出しや館内及びホームページでの公開を行った。

- ・オリジナル版DVD（1本に1名分。収録時間20～30分）
制作本数：7本（累計制作本数：1,146本）

(イ) 被爆体験証言者交流の集いの運営（決算額：3万5千円）

被爆体験継承活動を行っている団体の活動に資するため、団体相互の情報交換等を行った。

- ・開催日：令和6年3月15日（金）
- ・場所：広島平和記念資料館東館地下1階 会議室（1）

(オ) 平和文化センターインターンシップ事業（決算額：3万6千円）

国内の学生等を実習生として受け入れ、広島平和記念資料館等での就業体験を通して、被爆地ヒロシマについて理解を深めてもらった。

- ・受入人数：18人

(カ) ヒロシマ・ピースフォーラムの開催（決算額：30万9千円）

市民に、平和の原点としてのヒロシマを見つめ直し、原爆や平和について考え、どのように行動していけばよいかを探求する機会を提供するため、広島市立大学と連携し、連続講座を開催した。

- ・期間：【前期】令和5年5月～7月（土曜日、全3回）
【後期】令和5年10月～12月（土曜日、全3回）
- ・場所：広島平和記念資料館 ほか
- ・対象者：18歳以上
- ・受講者：【前期】104人
【後期】93人

(キ) 国内原爆写真展用資料の普及・活用（決算額：76万5千円）

被爆の実相を伝え、平和意識の高揚を図るため、原爆写真展を開催する国内の学校や各種平和団体、自治体等へ、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター・パネルの貸出しを行った。

貸出資料	点数
ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター	88点
ヒロシマ・ナガサキ原爆写真パネル	41
計	129

(ク) 中・高校生ピースクラブの開催（決算額：130万2千円）

中・高校生を対象に、平和を推進していく人材の育成を図るため、被爆の実相等を学ぶとともに、他都市の子どもたちとの被爆の実相の学習と対話等を行うヒロシマ青少年平和のつどいを開催した。

- ・ 期 間：令和5年5月～令和6年3月（全11回）
- ・ 場 所：広島平和記念資料館など
- ・ 内 容：① 広島平和記念資料館の見学、平和記念公園内の碑めぐり
② 被爆体験講話及び被爆体験伝承講話の聴講
③ ヒロシマ青少年平和のつどいの開催
④ 県外研修（2泊3日）
⑤ 調べ学習・発表
- ・ 参加者：中学生・高校生（40人）

※ 公募したボランティア（18歳以上の9人）が、事業全般をサポートした。

(ケ) 平和学習講座（決算額：32万8千円）

被爆の実相や核兵器廃絶への取組などについての理解を深めるとともに、自ら平和活動に取り組む意識を醸成するため、講師を小・中・高等学校等に派遣し、平和学習を実施した。また、ウェブ会議システムを利用した講座を実施した。

- ・ 登録講師：8人（令和6年3月31日現在）

派遣先	回数
小・中・高等学校	74回
その他	21
計	95

(コ) 平和記念資料館平和学習ワークブック等の作成（決算額：358万6千円）

修学旅行生等が、広島平和記念資料館の見学を通して、より効果的に被爆の実相を学び、平和を目指す自主的な取組につなげることができるよう、「広島平和記念資料館平和学習ワークブック」、「広島平和記念資料館学習ハンドブック」、「平和記念公園めぐり」を作成し、配付した。

・作成部数：①	ワークブック	小学生指導者用	10,000部
		中・高校生用	140,000部
		中・高校生指導者用	10,000部
②	ハンドブック	小学校4～6年生用	105,000部
		中・高校生用	80,000部
③	公園めぐり		165,000部

(㉞) 国内原爆・平和展の開催（決算額：527万4千円）

被爆の実相を伝え、核兵器廃絶に向けた国内世論を醸成するため、東北地方2都市において原爆・平和展を開催した。

【仙台市】

期 間：令和5年7月7日（金）～7月17日（月・祝）（11日間）

会 場：仙台市戦災復興記念館

来場者数：3,473人

【山形市】

期 間：令和5年7月28日（金）～8月9日（水）（13日間）

会 場：山形市役所1階エントランスホール

来場者数：4,084人

(㉟) 原爆展・平和学習用資料の普及・活用（決算額：66万6千円）

被爆の実相を伝え、平和意識の高揚を図るため、国内の学校や各種平和団体、自治体等へ原爆展・平和学習用資料の貸出しを行った。

貸出資料	点数
DVD等映像資料	469点
市民が描いた原爆の絵（複製）、子どもたちの平和ポスター、絵本セット等	422
計	891

(㊱) 英語で伝えようヒロシマセミナー（決算額：10万8千円）

被爆の実相を正しく英語で伝えるため、原爆被害の知識と英語による表現方法を学ぶセミナーを開催した。

区 分	期 日	参加人数
第 1 回	令和 5 年 4 月 2 9 日（土・祝）	95 人
第 2 回	令和 5 年 1 1 月 1 9 日（日）	22 人

(七) 被爆体験伝承者による伝承講話の実施（決算額：670万9千円）

被爆の実相を次の世代に正しく伝え、平和意識の高揚を図るため、広島平和記念資料館において、来館者を対象に、事前予約不要かつ無料で被爆体験伝承者による講話を定時開催した。

また、学校等からの依頼を受けて、市内の会場に無料で被爆体験伝承者を派遣し、伝承講話を行った。

さらに、国内外の学校からの予約申込により、ウェブ会議システムを使用したオンラインでの伝承講話を行った。

区 分		件 数	参 加 人 数
日本語での講話		1,382 件	38,200 人
内 訳	定時講話	1,042	9,464
	市内派遣講話	337	28,665
	オンライン講話	3	71
英語での講話		416	6,533
内 訳	定時講話	337	5,111
	市内派遣講話	78	1,407
	オンライン講話	1	15
計		1,798	44,733

(八) 平和記念資料館収蔵資料の保存措置の強化（決算額：1,925万8千円）

- a 実物資料の活用を重視している広島平和記念資料館本館の展示（被爆資料）について、展示による資料の劣化を防止するとともに、収蔵資料の活用を図るため、資料の入替を実施した。

また、所蔵フィルムのデジタルデータ化、貸出し用被爆資料として被爆者が使用していた日用品等のレプリカ作製、気密性の高い展示ケースの制作など必要な措置を講じるとともに、収蔵庫や展示室の環境

調査を行い、改善を図った。

貴重なフィルム原板の一部については、長期保存・管理に適した施設に管理を委託した。

- b 被爆者証言ビデオについては、国内外に広く発信するため、デジタル化を推進するとともに、テキストデータ化・多言語化（日本語・英語字幕挿入）を進め、順次ホームページでの公開や YouTube での配信を行った。

(タ) 被爆資料の収集等の強化（決算額：589万3千円）

a 被爆資料の収集の強化

被爆者やその遺族を訪問し、資料の寄贈を受けるとともに、被爆状況の聴き取りを行った。

また、国内外から受領・収集した資料等について、資料の精査及び調査・分析を行った。

- ・寄贈件数：58件

【英国での資料収集】

- ・調査期間 令和5年10月15日～22日（8日間）
- ・調査場所 英国国立海事博物館、英国帝国戦争博物館
- ・収集点数 写真391点

b 海外博物館とのネットワークの強化

- (a) ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展の事前協議及び開催に合わせて、平和をテーマとした博物館等を訪問し、今後の連携の可能性について、協議を行った。

- ・訪問先：ゲルニカ平和博物館（スペイン・ゲルニカ＝ルモ市）
国立マリボル解放博物館（スロベニア・マリボル市）

- (b) 次のとおり、海外博物館とのネットワークを強化した。

- ・「海外へのオンライン被爆体験証言」（P22(エ)）の一環として、米国の核実験博物館（米国・ラスベガス市）とのウェブ会議システムによる被爆体験証言を行った。

(チ) 平和記念資料館ボランティアスタッフ活動支援事業（決算額：200万4千円）

広島平和記念資料館の来館者に、被爆の実相等を正確かつ効果的に伝えるため、資料館の各種事業に携わるボランティアスタッフ等の資質向上を図ることを目的に、体系的な研修を一元的かつ継続的に実施した。

- ・対象：被爆体験証言者、ヒロシマ・ピース・ボランティア、平和学習講座講師、被爆体験伝承者など
- ・内容：総合研修（5回）、英語研修（152回）、人権研修（1回）、パソコン研修（2回）
- ・参加者：延べ626人

(ツ) 広島平和記念資料館の企画展の実施（決算額：413万9千円）

常設展示を補完するとともに、再来館の動機づけとするため、また、未公開資料の活用及び資料館の調査・研究成果発表の機会とするため、企画展を年2回開催した。

【第1回】

- ・テーマ：「新着資料展—令和3年度寄贈資料」
- ・期間：令和5年9月14日（木）～令和6年2月27日（火）

【第2回】

- ・テーマ：「ともだちの記憶」
- ・期間：令和6年3月1日（金）～9月10日（火）（予定）

(テ) ユースピースボランティア事業（決算額：41万3千円）

次代を担う青少年自らが平和の大切さを学び、ヒロシマの心を国内外に伝える機会を創出するため、平和記念公園を訪れる外国人に対して被爆の実相を英語で伝えるボランティアガイドを育成し、その活動を支援した。

- ・登録者数：76人（高校生41人、大学生35人）
- ・活動実績
 - ① 被爆の実相や異文化理解に関する講義等の事前研修：3回
 - ② 平和記念公園を訪れる外国人観光客へのガイド活動：8回
 - ③ 国連関係者、平和記念式典に参列する各国大使等、平和学習のために広島を訪れる大学生等へのガイド活動：8回

(ト) 平和・戦争に関する博物館等とのネットワーク（決算額：13万6千円）

国内の平和・戦争に関する博物館等で毎年開催している日本平和博物館会議に、資料館職員3名が参加した。

- ・事務局館：長崎原爆資料館
- ・開催日：令和5年11月9日（木）～10日（金）
- ・参加施設数及び参加人数：12施設、24名

(タ) 展示・収蔵資料等の調査研究（決算額：131万5千円）

広島平和記念資料館資料調査研究会の会員が、常設展示や企画展の充実に資するための基礎的データを蓄積し、博物館機能の強化を図るため、展示環境の調査及び改善等の提案、核をめぐる状況などについて、調査研究を行った。

- ・調査・研究テーマ：2件

「原爆記録映画「広島・長崎における原子爆弾の影響」と相原秀二資料のアーカイブズ学的研究」、「2017年の核をめぐる動向と論調」

イ 平和意識高揚事業

(7) ジュニア向け平和学習用教材の作成（決算額：179万7千円）

広島平和記念資料館見学の事前学習や、家庭での平和教育用として、小学校3年生以下向けに分かりやすい平和学習用教材を作成した。

- ・作成部数：40,000部

(イ) ひろしま子ども平和の集い（決算額：138万6千円）

若い世代の平和意識の高揚と主体的な取組の促進を図るため、平和記念式典への参列等を目的に広島を訪れる青少年と広島の青少年が、被爆の実相を学ぶとともに、平和へのメッセージを発表するイベントを開催した。

- ・時期：令和5年8月6日（日）
- ・場所：広島国際会議場
- ・発表団体数：10団体
- ・来場者数：約1,200人

(ウ) こどもたちの平和文化活動支援事業（決算額：149万5千円）

小・中学生による多様な平和文化活動を奨励し、その活動を活性化させることにより、子どもたちの平和意識の高揚を図った。

- ・参加者数：5,949人

- ・内 容：平和文化活動（絵画、習字、作文、俳句、標語、工作など）を行った学校からの申請により、参加者全員に記念品を贈呈した。

(イ) スポーツを通じた平和意識の醸成（決算額：30万円）

広島東洋カープやサンフレッチェ広島など広島のプロスポーツチームの試合の場を活用して、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けたメッセージを発信し、市民の平和意識の高揚を図った。

a ピースナイターの開催

- ・時 期：令和5年8月6日（日）

- ・場 所：MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島

- ・内 容：① 大型ビジョンでの市長等のビデオメッセージ放映
② 広島東洋カープの監督、選手等のユニフォームへのピースワッペンの装着 など

b ピースマッチにおけるピースアクティビティへの支援

- ・時 期：令和5年8月13日（日）

- ・場 所：エディオンスタジアム広島

- ・内 容：① 大型ビジョンでの市長等のビデオメッセージ放映
② 場外ブースでの被爆の実相に関するパネル展示、平和へのメッセージ募集、平和学習資料の配布 など

(オ) 平和文化の振興（決算額：855万1千円）

核兵器廃絶に向け、市民一人一人が日常生活の中で平和について考え、行動する「平和文化」を市民社会に根付かせ、平和意識を醸成する取組を実施した。

a 平和文化月間におけるイベントの開催等

広島市が「平和文化月間」と定めた11月に、市民が主体となったイベントなどを集中的に実施した。

① 平和文化月間オープニングイベント

- ・時 期：令和5年10月30日（月）

- ・場 所：広島国際会議場
 - ・来場者数：約 200 人
 - ・内 容：広島の復興の歩みを振り返る音楽プログラム及び平和文化講演会（講師：為末 大 氏）
- ② 市民平和文化イベント～ヒロシマの思い、世界に届け！～
- ・時 期：令和 5 年 1 1 月 3 日（金・祝）
 - ・場 所：紙屋町シャレオ
 - ・来場者数：約 1, 000 人
 - ・内 容：若い世代を中心とした平和の取組のステージ発表・展示発表
- ③ みんなで伝え合おうヒロシマ・ナガサキ～広島の会 2023～（市民団体との共催事業）
- ・時 期：令和 5 年 1 1 月 1 8 日（土）
 - ・場 所：広島平和記念資料館
 - ・来場者数：約 140 人
 - ・内 容：広島・長崎の被爆者の思いを伝える朗読を中心としたステージ発表

b 広島広域都市圏と連携した集客促進及び広報

広島広域都市圏と連携し、イベントカレンダーや啓発用グッズを通じて平和文化月間の周知を図るなど、圏域の住民や旅行客等による圏域の周遊を促す取組を実施した。

c 広告媒体を活用した啓発活動の実施

平和大通りへのバナー掲出、市内中心部の人通りの多い地点への啓発ポスター掲出などを行った。

d 年間を通じた取組

年間を通じて、市民一人一人に平和について考えてもらう機会を提供するため、平和文化をテーマとしたワークショップの開催等に取り組んだ。

【ワークショップの開催】

- ・時 期：令和 6 年 2 月 4 日（日）
- ・場 所：広島平和記念資料館
- ・参加者数：約 60 人

(カ) 機関紙の発行等（決算額：369 万 2 千円）

- a 本財団が行う平和や国際交流・協力への取組を紹介するため、和文・

英文機関紙を発行するとともに、事業報告「平和と交流 2023年版（令和4年度事業）」を作成し、ホームページに掲載した。

- ・内容：和文機関紙 4回 各5,000部
英文機関紙 2回 各2,000部

- b 本財団の活動に関する情報等をホームページを活用して適宜提供した。
- ・ホームページアクセス件数：228,397件

(キ) 広島平和記念資料館ホームページ及びデータベースの管理・運用

(決算額：778万9千円)

a 広島平和記念資料館ホームページ

核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を世界に訴え、国際世論を醸成していくため、広島平和記念資料館のホームページで、原爆・平和に関する情報を発信するとともに、ホームページの多言語化を行った。

- ・アクセス件数：1,941,639件
- ・内容：資料館の利用案内、展示内容の紹介

b データベース

原爆・平和に関する資料をデータベース化して管理し、一部をホームページで公開した。

- ・公開件数：101,291件
- ・内容：資料館が所蔵・管理する被爆資料、写真、絵、動画など

(ク) 情報資料室の管理運営（決算額：228万5千円）

平和文化の普及・高揚と被爆体験の継承を図るための調査・研究の場として、原爆・平和に関する資料・情報の収集・保存を行い、市民等の閲覧に供した。

- ・利用者数：7,246人

ウ 国際平和推進事業

(ア) 国際平和シンポジウムの開催（決算額：247万8千円）

市民の平和意識の高揚と国内外への平和メッセージの発信を目的に、朝日

新聞社との共催によりシンポジウムを開催した（広島市と長崎市で交互に開催）。

- ・時期：令和5年7月29日（土）
- ・場所：広島国際会議場
- ・参加者数：約700人（オンラインによる参加者約400人を含む。）

(イ) 国連軍縮フェローズの受入れ（決算額：41万円）

国連が軍縮専門家の育成を目的に主催する「国連軍縮フェローシップ・プログラム」を支援するため、各国外交官等の研修生（フェローズ）を受け入れ、被爆の実相等について理解を深めてもらう研修を実施した。

- ・時期：令和5年9月30日（土）～10月2日（月）
- ・場所：平和記念公園、広島平和記念資料館等
- ・内容：① 当財団理事長による講話、被爆体験講話等の聴講
② 広島平和記念資料館、平和記念公園等の見学
③ 広島平和都市記念碑（原爆死没者慰霊碑）参拝・献花等
- ・受入人数：26人（国連随行者2名を含む。）

(ウ) 中国人民平和軍縮協会との交流（決算額：0円）

中国の平和・軍縮分野のNGOである中国人民平和軍縮協会との交流を深めるため、同協会からの代表団を受け入れ、被爆の実相とともに、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を願う「ヒロシマの心」を伝える予定であったが、同協会からの申出により中止となった。

(エ) 海外へのオンライン被爆体験証言（決算額：41万円）

海外の人々に被爆の実相を伝え、核兵器廃絶に向けた国際世論を醸成するため、ウェブ会議システムによる被爆体験証言を行った。

- ・実施回数：8か国13都市・15回
- ・聴講者数：1,122人

(オ) 国外原爆写真展用資料の提供（決算額：29万1千円）

被爆の実相を伝え、平和意識の高揚を図るため、原爆展の開催や平和学習の実施に取り組む世界各地の自治体、NGO、学校、個人等に対し、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター及び映像資料等の貸出・提供を行った。

[ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスターの貸出・提供]

区 分	点 数	国・地域数（実数）
英語	11 点	10 か国・地域
ロシア語	2	2
フランス語	1	1
スペイン語	1	1
計	15	14

[映像資料等の貸出・提供]

区 分	点 数	国・地域数（実数）
映像資料（DVD）等	35 点	13 か国・地域
ポスター用データ等	10	7
計	45	20

(か) ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展の開催（決算額：1,291万7千円）

被爆の実相を伝え、核兵器廃絶に向けた国際世論を醸成するため、海外の主要都市において原爆・平和展を開催した。

[イギリス・ダラム市]

- ・期 間：令和5年6月7日（水）～9月10日（日）
- ・場 所：ダラム大学東洋博物館
- ・内 容：被爆の実相を伝える写真パネル・被爆資料等の展示、被爆体験講話、被爆体験記の閲覧等
- ・入場者：約8,200人

[イギリス・ベルファスト市]

- ・期 間：令和6年1月8日（月・祝）～2月28日（水）
- ・場 所：リネンホール
- ・内 容：被爆の実相を伝える写真パネル・被爆資料等の展示、被爆体験講話、被爆体験記の閲覧等
- ・入場者：約13,650人

(き) 「広島・長崎講座」設置協力プログラム（決算額：8万2千円）

被爆の実相や被爆者の核兵器廃絶への願いを若い世代に継承するため、国内外の大学・大学院の講座で、広島及び長崎における被爆体験の持つ意味を

学術的に考察・検証し、伝えるものを「広島・長崎講座」として認定するとともに、その普及を図った。

同講座に認定した大学に対しては、認定時における教材の提供や被爆体験証言者への謝礼金の負担など、講座の充実に向けた協力を行った。

・認定大学数：国内53大学、国外25大学（令和6年3月31日現在）

※ うち、令和5年度に国立台中科技大学（台湾）を認定

(ク) 国連見学ツアーガイド等のヒロシマ研修（決算額：448万8千円）

常設の原爆展を開設している国連の見学ツアーガイド等を広島に招へいし、被爆の実相を理解するための研修を実施した。

・実施日：令和5年11月27日（月）～12月1日（金）

- ・内 容：① 被爆体験講話の聴講
② 広島平和記念資料館、原爆ドームの見学
③ 被爆の実相等の講義の受講
④ 慰霊碑・被爆遺構めぐり など

・受入人数：6人

(ケ) 平和首長会議の運営（決算額：739万4千円）

加盟要請や加盟都市間の情報共有等の平和首長会議の運営を通じて、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた国際世論の醸成を図った。

- ・内 容：① 未加盟都市への加盟要請
② 加盟都市の活動情報の収集及びホームページやソーシャルメディアでの公表
③ 加盟都市への広島市・長崎市の平和宣言の送付
④ 月刊メールマガジンの発行
⑤ 平和首長会議情報システムの運用保守 等

（平和首長会議加盟都市数：166か国・地域8, 374都市）
（令和6年3月1日現在）

(コ) 平和首長会議の活動展開（決算額：4,550万6千円）

令和3年7月に策定した「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」（略称：PXビジョン）の三つの目標の下で、併せて策定した2025年までの行動計画に掲げる取組を進め、平和を構築していくための

世界的な活動展開を図った。

a 第11回NPT再検討会議第1回準備委員会への出席

- ・期 間：令和5年7月29日（土）～8月4日（金）
- ・場 所：オーストリア・ウィーン市
- ・内 容：NGOセッションでのスピーチ、各国政府関係者との面会等

b 核兵器禁止条約第2回締約国会議への出席

- ・期 間：令和5年11月26日（日）～12月1日（金）
- ・場 所：米国・ニューヨーク市
- ・内 容：一般討論でのスピーチ、国連・各国政府関係者との面会等

c 第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催

- ・期 間：令和5年10月18日（水）～19日（木）
- ・場 所：兵庫県姫路市
- ・内 容：国内加盟都市の平和に関する取組事例の報告、今後の活動に関する議案の審議、意見交換等

d 「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動の展開

区役所等へ署名箱を設置するとともに、平和首長会議ホームページやソーシャルメディアを通じて署名の呼び掛けを行った。

署名数：3,218,523筆
（令和6年3月1日現在）

e 平和首長会議加盟都市への被爆樹木の種・二世の苗木の配布

被爆樹木の種・二世の苗木の配布、説明標識の配布等を行った。

配布実績：（国内）15都市
（海外）3か国・15都市

f 次代を担う青少年を中心とした市民の平和意識の啓発

平和首長会議加盟都市による取組の好事例をメールマガジンやホームページで紹介するとともに、子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテストを実施した。

〔子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト2023〕

- ・募集期間：令和5年4月12日（水）～10月31日（火）
- ・参加国数・都市数：19か国115都市
- ・応募総数：4,766点

〔 6歳～10歳の部：2，536点
11歳～15歳の部：2，230点 〕

g 海外役員都市関係者の受入れ

海外役員都市関係者を平和記念式典に招待し、役員都市との関係強化を図った。

- ・受入都市：クロアチア・ビオグラード・ナ・モル市

(サ) 平和首長会議インターンシップ（決算額：219万1千円）

平和首長会議の国内外の加盟都市から若手職員等をインターンとして広島に招へいし、平和首長会議の取組に対する理解を深めてもらうことにより、各加盟都市との連携強化を図った。また、被爆の実相についての理解を深め、ヒロシマの平和への思いを共有してもらい、インターンシップ終了後にそれぞれの都市において世界恒久平和の実現に向けた取組の推進を図っている。

【海外加盟都市】

- ・期 間：令和6年1月17日（水）～31日（水）
- ・参加者：2名（スペイン・グラノラズ市、ニュージーランド・ウェリントン市）

【国内加盟都市】

- ・期 間：令和6年1月31日（水）～2月2日（金）
- ・参加者：19名（北広島市、矢巾町、山形市、郡山市、我孫子市、調布市、日野市、国立市、相模原市、名古屋市、向日市、八尾市、東大阪市、姫路市、加西市、真庭市、広島市、長崎市、鹿児島市）

(シ) 平和教育ウェビナーの開催（決算額：39万6千円）

平和首長会議の国内外の加盟都市等の青少年が、被爆・戦争体験と平和への願いを受け継いで行う取組を発表し、意見交換するオンラインセミナーを開催した。

- ・期 日：令和6年2月28日（水）

(ス) NPT再検討会議等への高校生派遣事業（決算額：484万8千円）

NPT再検討会議第1回準備委員会に、核兵器廃絶の実現に向けて様々な平和活動に取り組んでいる高校生を派遣し、国連関係者に「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名を届けるとともに、ヒロシマのメッセージの発信等を行ってもらった。

- ・派遣期間：令和5年7月29日（土）～8月5日（土）
- ・派遣先：オーストリア・ウィーン市
- ・派遣人数：高校生8人

エ 施設の管理運営

(7) 国立広島原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営（決算額：2億8,819万3千円）
厚生労働省からの受託事業として、追悼平和祈念館の管理運営を行った。

- ・入館者数：395,372人

（平成14年8月の開館以降の入館者数：5,307,831人）

a 原爆死没者の氏名・遺影の登録・公開

原爆死没者の氏名・遺影を登録し、館内で公開した。

- ・原爆死没者氏名・遺影の登録状況（令和6年3月31日現在）

氏名・遺影	氏名のみ	計
24,266人	3,055人	27,321人

b 被爆体験記の収集・整理・公開

被爆体験記を収集・整理（データベース化）し、館内で公開した。

- ・被爆体験記の収集・整理状況（令和6年3月31日現在）

区分	収集数	整理数	進捗率
厚生省収集分被爆体験記(H7)	81,203編	81,203編	100.0%
厚生労働省収集分被爆体験記(H17)	11,778	11,778	100.0
厚生労働省収集分被爆体験記(H27)	11,339	8,482	74.8
独自収集分被爆体験記	3,647	3,644	99.9
図書（被爆体験記集等）	(6,007冊)	41,086 (3,045冊)	(50.7)
計	—	146,193	—

- (注) 1 厚生省・厚生労働省収集分被爆体験記：厚生省（当時）・厚生労働省が各年度に実施した「原子爆弾被爆者実態調査」に併せて収集した被爆体験記をいう。
- 2 独自収集分被爆体験記：平成9年度以降、独自に収集した被爆体験記をいう。

c 企画展の開催

被爆の実相をわかりやすく伝えるため、企画展を開催した。

企画展のテーマに沿って、所蔵する被爆体験記や追悼記を選び出し、タッチスクリーンの端末により多言語（日・英・中・韓）で紹介するとともに、約30分の映像作品を制作し、館内で上映した。この映像作品は、ホームページで公開するとともに、平和学習資料（DVD）として貸出しを行った。

① テーマ「空白の天気図—気象台員たちのヒロシマ」

- ・期 間：令和5年3月15日（水）～令和6年2月29日（木）
- ・内 容：原爆は、爆心地から約3.7km離れた広島地方気象台にも多大なる被害をもたらした。そうした状況下でも気象台員たちは、決死の覚悟で任務に挑んだ。また、被爆後わずか1か月で広島を襲った枕崎台風は、原爆被害を一層深刻なものにした。台員たちはこの二重の被害を後世に伝えようと、詳細な聞き取り調査を行い、調査報告書にまとめた。以上、観測者の視点で記録された被爆体験記をもとに被爆の実相を明らかにすることを目的とする（シアター映像の上映及び気象観測器等を展示）。

② テーマ「暁部隊 劫火へ向カヘリ—特攻少年兵たちのヒロシマ—」

- ・期 間：令和6年3月1日（金）～令和7年2月28日（金）
- ・内 容：太平洋戦争末期、陸軍の特別幹部候補生として集められた少年兵たちは、ひとり乗りのベニヤ製モーターボートで敵艦を撃沈させる特攻訓練を江田島で続けていた。しかし、死を覚悟していた彼らを待ち受けていたのは特攻ではなく原爆投下だった。救護へ急行した彼らが死の街広島で何を見て、何を感じたのか。彼らの心情に迫るとともに、被爆の実相を明らかにすることを目的とする（シアター映像の上映及び暁部隊関連資料等を展示）。

d 被爆者証言ビデオの制作

被爆の実相を国内外の次の世代に継承するため、広島県外在住被爆者の証言映像を収録し、保存するとともに、館内やインターネット上で公開した。

- ・県外在住被爆者収録者数：14人（両市被爆2人含む）
（青森1人、埼玉1人、東京4人、神奈川2人、愛知1人、島根1人、福岡3人、熊本1人）

e 被爆体験記の朗読事業

(a) 若い世代へ被爆体験を継承するため、修学旅行などで広島を訪れた児童生徒を対象に被爆体験記（原爆詩を含む。）の朗読会を開催した。

また、広島市内の学校等へ出向く出前朗読会や、来館者が予約なしで参加できる定期朗読会を開催した。

- ・朗読会開催回数：145回

(b) 独自での朗読会を希望する団体等へは、朗読セットの貸出しを行った。

- ・朗読セット貸出件数：6件

f 平和学習講習会でのPR

平和学習を目的として多くの修学旅行生に来館してもらうため、広島市と広島市教育委員会が共同で行う「平和学習講習会」において、学校関係者等に対し、伝承講話・朗読会の実演を行うなど被爆体験継承の取組を説明し、PRを行った（リモート1回、横浜1回）。

g 被爆体験記執筆補助

高齢などにより一人では執筆が困難な被爆者を対象に、被爆体験の聞き取りや代筆を行い、被爆体験記の収集数の増加を図った。

- ・聞き取り人数：11人（広島県内在住の被爆者を対象に公募）

h 多言語化対応事業

海外から来館する多くの人に、被爆の実相を母国語で伝えるため、被爆者証言ビデオの翻訳字幕の作成、被爆体験記の翻訳を行った。

・証言ビデオ

翻訳字幕作成本数：8言語12本〔累計：24言語1,353本〕

・被爆体験記

翻訳編数：3言語54編〔累計：24言語1,437編〕

※ リーフレットについては現在21言語を作成

i 被爆体験伝承者等派遣・語学研修

次世代へ被爆体験を伝承するため、被爆体験証言者、被爆体験伝承者、被爆体験記朗読ボランティアを、また、新たに家族伝承者、原爆体験伝承者（東京都国立市が養成）を国内外に派遣した。

また、被爆体験記朗読ボランティアに英語実技研修を行った。

・証言講話実施回数：22回

・被爆体験伝承講話実施回数：463回

・家族伝承講話実施回数：1回

・原爆体験伝承講話（国立市）実施回数：20回

・朗読会実施回数：41回（4回）

※（ ）内は国外派遣の実施回数で内数。

j インターネットによる情報提供

追悼平和祈念館の事業内容をホームページで紹介するとともに、保有する被爆体験記及び被爆者証言ビデオを掲載して広く情報提供し、被爆の実相を伝えた。

・アクセス件数：祈念館ホームページ 798,235件

平和情報ネットワーク 18,905,309件

k 情報展示システムの保守・管理

来館者へのサービス向上及びシステムの安全性・信頼性の確保を図るため、情報展示システムの保守・管理を行った。

また、7月には、館内で使用する全ての機器更改を行い、それに伴うシステム改修も行った。

l 施設の管理等

中央監視装置の取替えなど、各種設備機器の保守管理をはじめとする施設の管理運営を行った。

(イ) 広島平和記念資料館の管理運営（決算額：3億6,637万円）

令和4年度からの5年間、広島市から指定管理者の指定を受けており、施設及び設備機器の管理運営を行った。

・入館者数

区 分	入館者数	内 訳	
		個 人	団 体
大 人	1,456,251 人	1,352,699 人	103,552 人
小 人	525,531	180,649	344,882
計	1,981,782	1,533,348	448,434

(ウ) 広島平和都市記念碑（原爆死没者慰霊碑）の維持管理（決算額：14万9千円）

(2) 公益目的事業2（国際交流・協力事業）

ア 国際交流・協力推進事業

(7) 国際交流・協力事業への助成（決算額：53万2千円）

市民レベルの多文化共生及び国際交流・協力の推進を図るため、広島市内で活動している市民団体が自主的に企画・実施する国際交流・協力事業や多文化共生事業に対して、次のとおり助成を行った。

区 分		助成団体数
市内事業	広島市内で行う多文化共生、国際交流・国際協力の推進を目的とする事業	6 団体
国外事業	外国で行う国際交流・国際協力の推進に関する事業	1 団体

(イ) 国際交流ネットワークひろしまの運営（決算額：162万3千円）

広島市内の国際交流・協力活動団体等で構成する国際交流ネットワークひろしまを運営し、加入団体が活動しやすい環境づくりを進めた。

また、国際市民交流課のホームページを活用し、加入団体の活動情報等を

発信した。

- ・内 容：加入団体への情報提供、研修室・ボランティア活動コーナーの貸出し等
- ・加入団体数：128団体（令和6年3月31日現在）
- ・研修室貸出し件数：370件

(ウ) 国際フェスタの開催（決算額：295万円）

広島市内の国際交流・協力活動団体間の交流を促進するとともに、市民の関心を高めるため、「国際フェスタ2023」を開催した。

- ・期 日：令和5年11月19日（日）
- ・場 所：広島国際会議場、平和大通り緑地帯、平和記念公園
- ・内 容：① 主催者、共催者事業
元NHKアナウンサーであり、現在フリージャーナリストである堀潤氏を講師とするトークショー（JICA中国）など全29事業
- ② 公募企画事業
ひろしまを英語でガイド（平和のためのヒロシマ通訳者グループ）など全11事業
- ③ 公募3事業
活動紹介展示（参加15団体）、国際協力バザー（参加8団体）、世界の屋台（参加11団体）の3事業
- ④ その他
屋外ステージ（参加6団体）
以上、全44事業を実施
- ・主 催：本財団（国際市民交流課、国際会議場）
- ・共 催：独立行政法人国際協力機構中国センター、広島市
- ・参加団体：67団体
- ・入 場 者：約1,800人

**(イ) 「姉妹・友好都市の日」の開催及び「ヒロシマ・メッセンジャー」の運営
（決算額：234万3千円）**

a 姉妹・友好都市の日「記念イベント」の開催

広島市が海外の6つの姉妹・友好都市ごとに設定した「姉妹・友好都市

の日」に、市民参加型の記念イベントを開催し、市民交流の一層の拡大と国際意識の高揚を図った。

① 大邱の日

- ・期 日：令和5年6月10日（土）～6月11日（日）
- ・場 所：ひろしまフラワーフェスティバル会場
- ・内 容：セレモニー、大邱市立芸術団による楽器演奏と韓国伝統舞踊、大邱広域市の紹介・展示、韓服体験、韓国家庭料理の実演販売等
- ・参加者：約2,000人

② モントリオールの日

- ・期 日：令和5年7月8日（土）
- ・場 所：福屋広島駅前店 6階マルチの広場
- ・内 容：セレモニー、カナダ・モントリオール市の紹介、音楽コンサート、お楽しみ抽選会等
- ・参加者：約150人

③ ハノーバーの日（姉妹都市提携40周年記念）

- ・期 日：令和5年8月6日（日）
- ・場 所：広島国際会議場 地下2階ヒマワリ
- ・内 容：セレモニー、ドイツ・ハノーバー市の紹介、ソーセージやバウムクーヘン等の試食、ドイツ音楽コンサート、上田流茶道の体験等
- ・参加者：約500人

④ 重慶の日

- ・期 日：令和5年10月21日（土）
- ・場 所：広島市留学生会館 2階ホール等
- ・内 容：セレモニー、中国・重慶市の紹介、展示・体験コーナー、鉢鉢鶏や麻花の試食、記念ステージ、お楽しみ抽選会等
- ・参加者：約140人

⑤ ホノルルの日

- ・期 日：令和5年11月3日（金・祝）
- ・場 所：エールエール広島駅南口地下イベント広場
- ・内 容：セレモニー、ハワイ・ホノルル市の紹介、ウクレレコンサート、ハワイアンバンドの演奏やフラの演舞等
- ・参加者：約270人

※ ボルゴグラードの日については、ロシアによるウクライナ侵攻の終息が見通せない中で、市民を対象とした事業を開催することは市民の理解を得ることが難しいことなどから、昨年度に引き続き記念イベントの開催を見送った。

b 「ヒロシマ・メッセンジャー」の募集・選考

「姉妹・友好都市の日」記念イベントの企画・立案・進行を担当するほか、学校の国際理解学習の講師等として活動する「ヒロシマ・メッセンジャー」を募集・選考した。

- ・募集期間：令和5年9月1日（金）～10月31日（火）
- ・募集人数：姉妹・友好都市ごとに各2人、計10人
（ロシア・ウクライナ情勢を鑑み、ボルゴグラード市の募集は行わなかった。）
- ・選考人数：10人
- ・任 期：令和6年1月1日（月・祝）～12月31日（火）

イ 国際化推進事業

(7) 国際交流専門員による国際交流事業の実施（決算額：8万7千円）

a 派遣事業

地域レベルでの国際交流・国際理解を促進するため、学校や広島市の関係機関が実施する国際交流・国際理解事業に国際交流専門員を派遣することとしていたが、国際交流専門員の欠員により実施しなかった。

b 対話事業

多文化共生講座講師（外国人）により、市民と自由なトピックで対話する「Have a Chat!」を、対面及びオンラインで開催した。

- ・実施回数：14回（対面7回、オンライン7回）

- ・参加人数：延べ77人（対面延べ55人、オンライン延べ22人）

(イ) 情報紙の発行（決算額：9万1千円）

多言語の生活情報紙「Hiroshima NOW」を作成・配布し、外国人市民の生活に役立ててもらった。また、これらの情報をインターネットでも提供した。

- ・作成言語：やさしい日本語、英語、スペイン語、中国語、ベトナム語、ポルトガル語
- ・発行数：月1回発行、各言語80部
- ・配布先：広島市関係機関、広島市内の日本語ボランティア教室、広島県内国際交流団体等

(ウ) 国際交流・協力団体との連携（決算額：24万9千円）

広島地域の国際交流・協力事業の連携・調整を図るため、公益財団法人ひろしま国際センター等関係機関との連絡会議や地域国際化協会の研修会等に参加した。

令和5年度は本財団が中国・四国地区地域国際化協会連絡協議会（本財団を含めた10団体で組織）幹事団体であり、同協議会会議を開催した。

- ・期 日：令和5年11月30日（木）
 - ・場 所：広島国際会議場 地下2階小会議室ラン
- その他、関係する二国間団体の総会等に参加し、意見交換等を行った。

(イ) 通訳ボランティアの研修・派遣事業（決算額：21万6千円）

日本語で円滑にコミュニケーションすることができない市民を支援するため、通訳ボランティアを募集・登録し、必要な研修を行うとともに、要請に応じて区役所等行政機関や学校、国際的会合などに派遣した。

a 派遣事業

- ・派遣期間：通年
- ・派遣数：41件、延べ65人

b 研修事業

- ・期 日：令和6年2月12日（月・祝）
- ・場 所：広島国際会議場 3階研修室
- ・内 容：通訳としての心構え・倫理研修（講師 飯田 奈美子 氏）

語学研修 英語（講師 田中 妙子 氏）

- ・参加者：14人

(オ) 外国人市民の総合相談窓口事業（決算額：2,184万6千円）

日本語で円滑にコミュニケーションすることができない市民を支援するため、多言語で対応できる相談窓口を開設し、対面や電話での生活支援相談、行政機関等への同行・電話による通訳、生活関連情報の翻訳などを行った。

また、ウェブサイトを活用して8言語（英語、スペイン語、中国語、日本語、ハングル、フィリピン語、ベトナム語、ポルトガル語）で生活関連情報の発信を行うとともに、相談窓口において広島出入国在留管理局職員による在留資格等に関する専門相談を月1回（第2金曜日）実施した。

- ・対応件数：1,288件

（相談：533件、通訳558件、翻訳197件）

a 相談窓口

- ・対応言語：スペイン語、中国語、ベトナム語、ポルトガル語、英語、フィリピン語

※ その他の言語については、翻訳タブレット等で対応

- ・開設場所：広島国際会議場3階 国際市民交流課内
- ・開設日時：月曜日から金曜日（祝日・年末年始・8月6日を除く）
フィリピン語のみ金曜日及び隔週木曜日
午前9時～午後4時

b 巡回相談

- ・安芸区役所区政調整課内：月2回（第2水曜日－ポルトガル語、第3木曜日－スペイン語）
- ・市営住宅基町管理事務所内：月1回（第2火曜日－中国語）

(カ) 外国人市民の日本語能力向上支援事業（決算額：519万4千円）

外国人市民の日本語能力向上のための日本語講座等を開催するとともに、地域の日本語教室を担うボランティアの育成やスキル向上のための講座等を実施した。

a 日本語教育コーディネーターの配置

- ・ 期 間：令和5年4月～令和6年3月 通年

b 入門レベルの日本語講座の開催

(a) 春期講座

- ・ 期 間：令和5年4月20日（木）～7月24日（月）全22回
- ・ 場 所：合人社ウェンディひと・まちプラザ 研修室 4月～5月
広島国際会議場 研修室 6月～7月
- ・ 受講者：延べ118人

(b) 秋期講座

- ・ 期 間：令和5年9月26日（火）～12月15日（金）全22回
- ・ 場 所：広島国際会議場 研修室
- ・ 受講者：延べ238人

(c) ウクライナ避難民に対する少人数日本語講座

- ・ 期 間：適宜（各世帯40時間）
- ・ 場 所：佐伯区スポーツセンター等
- ・ 受講者：延べ44人（2世帯3人）

c 日本語教育関連事業

(a) 「やさしい日本語」連続講座

[夏期講座]

- ・ 期 日：令和5年9月2日（土）、9月9日（土）、9月16日（土）
- ・ 場 所：広島国際会議場 研修室
- ・ 受講者：延べ76人

[冬期講座]

- ・ 期 日：令和6年1月13日（土）、1月20日（土）、1月27日（土）
- ・ 場 所：広島国際会議場 研修室
- ・ 受講者：延べ109人

(b) 日本文化体験講座

- ・ 期 日：令和5年9月3日（日）

- ・場 所：広島国際会議場 3階研修室
- ・内 容：世界の人たちと奏でる箏（KOTO）ワークショップ
- ・受講者：21人

(c) 外国人による多文化共生講座 講師養成研修

- ・期 日：令和5年6月4日（日）、6月18日（日）、7月2日（日）
- ・場 所：広島市留学生会館
- ・内 容：プレゼンテーション作り、発表練習
- ・受講者：延べ21人

d 日本語ボランティア養成講座（Ⅰ～Ⅲ）

(a) 養成講座Ⅰ 初級レベル（日本語ボランティア活動経験のない方）

- ・期 間：令和5年10月3日（火）～10月31日（火） 全5回
- ・場 所：広島国際会議場 研修室
- ・受講者：延べ187人

(b) 養成講座Ⅱ 中級レベル（日本語ボランティア歴1～2年の方等）

- ・期 間：令和5年4月24日（月）～6月26日（月） 全7回
- ・場 所：合人社ウエンディひと・まちプラザ 4月～5月
広島国際会議場 研修室 6月
- ・受講者：延べ95人

(c) 養成講座Ⅲ 上級レベル（日本語ボランティア歴3年以上の方等）

- ・期 間：令和5年4月27日（木）～6月22日（木） 全7回
- ・場 所：合人社ウエンディひと・まちプラザ 4月～5月
広島国際会議場 研修室 6月
- ・受講者：延べ104人

e 地域の日本語教室立ち上げへの支援

日本語ボランティア養成講座修了者等が新たな地域の日本語教室を立ち上げる際に、ノウハウや必要な教材等を提供した。

- ・1件

f 広島市日本語教室ネットワーク会議の開催

(a) 第1回

- ・期 日：令和5年6月25日（日）
- ・場 所：広島国際会議場 研修室
- ・内 容：新たに参画した地域日本語教室の紹介
地域日本語教室ボランティア間の意見交換、情報提供
- ・参加者：19人（16教室）

(b) 第2回

- ・期 日：令和6年2月18日（日）
- ・場 所：地域連携フロア SENDA LAB 多目的スペース
- ・内 容：地域日本語教室ボランティア間の意見交換、情報提供
- ・参加者：20人（14教室）

(キ) 外国人市民のための生活ガイドブックの作成（決算額：54万円）

外国人市民に暮らしやすいまちづくりを推進するため、広島市に転入する外国人向けに、日常生活に必要な行政サービスや生活関連情報をまとめた「外国人市民のための生活ガイドブック」を作成（時点修正）し、広島市及び本財団ホームページで公開した。

また、二次元コードを読み込むことで外国人市民のための生活情報サイトに繋がり手軽に情報を入手することができるリーフレット版「外国人のための生活ガイドブック」を作成し関係機関に配布した。

- ・作成言語：日本語、英語、中国語、スペイン語、ハンガール語、フィリピン語、ベトナム語、ポルトガル語（8言語）
- ・作成部数：8,000部（当初4,000部、追加4,000部）

(ク) 災害時の外国人市民支援に係る研修の実施（決算額：18万7千円）

a 外国人市民のための防災研修会

外国人市民の防災意識を高めるため、外国人市民を対象に公民館等地域コミュニティでの防災研修を行い、地域特有の災害リスクはどのようなものかを認識してもらった。

[第1回]

- ・期 日：令和5年10月1日（日）

- ・場 所：広島市留学生会館
- ・内 容：広島市災害予防課による防災に関する講義や展示
非常食の試食
- ・参加者：8人

[第2回]

- ・期 日：令和6年3月2日（土）
- ・場 所：沼田公民館
- ・内 容：広島市災害予防課による防災に関する講義や展示
非常食の試食
- ・参加者：18人

b 災害通訳等ボランティア研修会

災害時に日本語が分からず困っている外国人を支援するため、広島市が運営する災害通訳等ボランティアを対象に通訳・翻訳の能力を高めるための研修を行った。

- ・期 日：令和6年2月18日（日）
- ・場 所：広島国際会議場 地下2階中会議室コスモス
- ・内 容：通訳としての心構え・倫理研修（講師 吉富 志津代 氏）
語学研修 英語（講師 田中 妙子 氏）
- ・参加者：8人

ウ ひろしま奨学金支給事業（決算額：1,176万3千円）

(ア) ひろしま奨学金の支給

広島市内に居住し、市内の大学・大学院に在籍する私費留学生在が、経済的な問題に影響されることなく、安心して学業に専念できるよう奨学金を支給した。

- ・支給人数：30人
- ・支給金額：30,000円／月×12か月

(イ) 奨学生を対象とした平和学習

奨学生を対象とした平和学習を実施し、被爆の実相や核兵器廃絶に向けた取組を学ぶとともに、ヒロシマを発信する活動を積極的に行ってもらうことにより、「平和」を通じた国際交流の推進を図った。

- ・期 日：令和5年7月22日（土）
- ・場 所：平和記念資料館東館地下1階 会議室1
- ・受講者：28人

（3）収益事業等

ア 広島平和記念資料館での収益事業（決算額：1億5,037万1千円）

（7）出版事業

「ヒロシマ読本」（英語版）

印刷：5,000部

「広島平和記念資料館総合図録 - ヒロシマをつなぐー」（日本語版）

印刷：5,000部

「広島平和記念資料館総合図録 - ヒロシマをつなぐー」（英語版）

印刷：5,000部

「広島平和記念資料館ガイドブック」（英語版）

印刷：10,000部

（イ）販売事業

原爆・平和関係の図書、グッズ、DVD等を広島平和記念資料館内のミュージアムショップで販売した。

（ウ）常設展示等の解説機器（音声ガイド）の貸出事業

常設展示や遺品等の詳しい解説が聴ける音声ガイドの貸出しを行った。

- ・解説言語：日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、タイ語、アラビア語、インドネシア語、フィリピン語、ウクライナ語（15言語）
- ・貸出件数：174,895件

イ 広島国際会議場での収益事業（決算額：676万4千円）

臨時売店等での飲食等の販売、飲料水自動販売機の設置、コピー・ファックスサービス、ケータリングの手配等を行った。

ウ 広島国際会議場の管理運営（決算額：3億7,747万8千円）

令和2年度からの5年間、広島市から指定管理者の指定を受けており、施設及び設備機器の管理運営を行った。

[ホール及び会議室の利用状況]

区 分	貸出可能 区分数	利 用 区分数	利用率	利用件数
	区分	区分	%	件
フェニックスホール	1,080	385	35.6	167
国際会議ホール（ヒマワリ）	1,080	396	36.7	201
大会議室（ダリア）	2,160	861	39.9	358
中会議室（コスモス）	2,160	968	44.8	335
小会議室（ラン）	2,160	865	40.0	356
会議運営事務室	1,080	540	50.0	379
計	9,720	4,015	41.3	1,796

（注）利用率とは、貸出可能区分数に対する利用区分数の割合。

上記のほか、地下2階レストラン跡地を活用して設置された「展示室（サクラ）」について、令和4年4月1日から運用を開始している。

II 無償使用貸借資産

事業を実施するに当たり、広島市から無償使用貸借している資産は次のとおりである。

建物

（令和6年3月31日現在）

名 称	所在地	区分	現 在 高
広島平和記念資料館 （東館）	広島市中区中島町1 番2号	建物	事務室等 698.60 m ²
広島国際会議場	広島市中区中島町1 番5号	建物	事務室等 434.54 m ²

III 事業報告の附属明細書

記載すべき事項はない。